

## 外郭団体ミッション遂行評価票

## 【令和2年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州国際交流協会
-----	------------------

所管課	企画調整局 国際政策課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>①外国人市民が地域住民として日本人市民と対等に活躍できる社会を実現するため、外国人市民の社会生活適応と自立を支援する。</p> <p>②行政と市民団体、企業、大学などとの協働をコーディネーターとして促進することにより、外国人市民と日本人市民が共生できる活力ある社会をめざした地域づくりを行う。</p> <p>③世界に開かれたまちづくりを進めるため、グローバル人材の発掘と育成を行う。国際的な視野と行動力を持つ若者を育てるとともに留学生等外国人高度人材への情報提供を密に行い、地域定着希望者への支援を行う。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>多文化共生施策の一翼を担う専門組織としての役割を果たしつつ、今後は、行政と市民団体などとの協働による多文化共生社会構築の取組みを拡充するため、NPOやボランティア団体などの担い手の育成になお一層努める。</p> <p>また、より効果的・効率的な運営を図る観点から、他団体との統合について検討する。</p>

### ミッションに基づく中期計画

3～5年後に目指す状態	<p>(1)外国人市民の相談体制やコミュニケーション支援を強化し、多くの外国人市民から頼られる協会を実現するとともに、外国人市民のエンパワメント支援を行い、社会参画のサポートをする。</p> <p>(2)地域日本語教室などの民間団体との連携を強化し、多文化共生による活力ある地域づくりを目指す。</p> <p>(3)外国人市民を支援するための外国人キーパーソンを発掘・育成し、多文化共生の担い手育成の仕組みを構築する。</p>
-------------	---

主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H28	H29	H30	R1	R2		R3	R4
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
外国人市民の生活環境の向上※1 （生活の困難が軽減された状態）	—	8割以上の外国人市民に満足度が得られる状態を維持していく ※次回アンケート調査予定：R1年度（概ね5年に1回）	—	85.0%	—	—		
協働団体数	134団体	154団体	240団体	273団体	240団体	201団体		
市民の「多文化共生」という言葉の認知度	49.9%	51.8%	54.8%	58.1%	56.0%	60.6%		
就職活動ガイダンス参加留学生数	—	20人	—	26人	55人	11人		

※1 多文化共生の現状調査：（概ね5年毎）

### ミッションの遂行状況の評価（令和2年度）

団体における評価	市の評価
<p>新型コロナウイルス感染症の影響で多文化共生啓発事業の参加者数や各団体との協働数は減少したが、多文化共生ワンストップインフォメーションセンターに寄せられる外国人相談は、多様化・複雑化しており、コロナ禍でも件数が大幅に減ることはなかった。</p> <p>また、地域日本語教室への支援をはじめ、講師派遣や協会が実施する日本語教室を通して人材育成に努め、外国人市民の自立を支えた。</p> <p>さらに、これらの事業をオンラインで実施するための環境を整えた。</p>	<p>北九州国際交流協会は、行政と民間団体をつなぐ中間支援組織として、行政やボランティア、NPO活動団体等と密に連携している。</p> <p>多文化共生ワンストップインフォメーションセンターの相談業務について、コロナの影響を受け、対面から電話やメールでの受付へと柔軟に対応し、相談体制の充実を図っている。また、地域日本語教室についても、授業のオンライン化に伴う各団体へのアドバイスや機材の貸し出し、中止や縮小を迫られた対面型のイベントのオンラインへの切り替えなど、新しい生活様式に合わせた対応を行っている。</p>
今後の課題及び見直し内容（案）	団体への改善指導内容（案）
<p>国籍・在留資格（特定技能）の多様化により、相談内容は複雑化・専門化しており、こうした相談に即応できるノウハウを蓄積し、専門体制を維持していく必要がある。また、外国人受入企業に対する日本語教育をいかに浸透させていくかという課題もある。</p> <p>これらの課題に対応するため、行政や市民団体など関係機関との連携を図り、多文化共生啓発や、地域社会への外国人市民の積極的な参画、多様な担い手の確保に関する取組をさらに進めていく。</p>	<p>複雑化・専門化する相談体制の強化を図るとともに、関係機関との更なる連携により、多岐に渡る相談への対応向上に努めるよう指導していく。</p> <p>また、外国人市民が本市で自立した生活を送ることができるように、外国人市民の地域社会への参加を促進したり、多文化共生の担い手となる人物の発掘・育成などに継続して取り組むよう指導する。</p>

### その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	統合を検討する団体
現状の体制を維持しつつ、さらなる民間活力の活用など持続的な運営体制の構築に取り組む。	